

質問者		質問事項
議席	氏名	
5	中河つる子	<p>1 今後の除雪体制について</p> <p>高齢化も進み、積雪時に住民は除雪に苦労している。一方、除雪作業を委託されている業者も運転手の高齢化、人手不足などの中で、業務をこなしていると聞く。</p> <p>町は苦情の多い除雪に対応するために、今後も継続して除雪体制が維持できるよう、若年者の雇用や育成について対策を講じる必要があると思うが、町長の考えを伺う。</p> <p>(1) 町の除雪担当者における若年者の雇用と育成 (2) 委託業者における若年者の雇用と育成に対する助成</p>

質問者 議席	質問事項 氏名
3 只野敏彦	<p>1 除雪・排雪について</p> <p>今年、商店街や家庭の除雪・排雪を行っていた業者が廃業することになった。その方は商店や個人宅等を除雪・排雪され、料金も安かったので多くの方が助かっていた。このことにより、今後町の中は雪山が多くなるのではないかと心配している。</p> <p>町としては、このような状況になった時には除雪・排雪の対応を行う考えがあるのか伺う。</p> <p>また、ほかの事業者も数年で辞めると聞いている。除雪・排雪業者の方が高齢等で辞めていくことに対して、町として何か対策を考えているのか伺う。</p> <p>2 十勝清水町への町名変更について</p> <p>十勝清水町の町名変更について、以下の点を伺う。</p> <p>(1) 町名変更をすることによりふるさと納税は何億円程度になると想定しているのか (2) 町名変更に伴う町の行政コストは、どの程度になるのか (3) 町名変更により、民間事業者の負担となるコストはどの程度になるのか (4) ふるさと納税以外の経済効果には何があり、その効果はどの程度を想定しているのか (5) 住民投票で半数以上が町名変更に反対ならば、町名変更は行わないという考え方でよいのか (6) 町名変更は公約になかったが、公約よりも町名変更を優先する理由は何か (7) 町名変更よりも、物価高騰で苦しんでいる町民への対応を優先すべきではないか (8) 各行政分野の事務が停滞していると感じるが、町をよくする方向を考えると、町名変更よりもその改善を優先すべきではないか</p>

質問者 議席	質問者 氏名	質問事項
		質問事項
4 川上均		<p>1 英語教育を中心とした国際人材教育の推進を問う</p> <p>現在清水町では、国内外の多様性を学ぶ機会として埼玉県深谷市や台湾の小学生とのオンライン交流や受入事業を通してコミュニケーション力を高め、国際的感覚を育成する教育活動を推進している。</p> <p>一方で、辻町長は選挙公約の中で「すべての子どもが英語を話せるまち」として英語教育を推進するとしている。</p> <p>この英語教育の推進は、子どもたちすべてが国際社会に出て活躍するのだけではなく、本町の基幹産業である農業をはじめとする外国人労働者の増加を受け、今後グローバル化の進展の中では必須項目となっている。そこで、今後の英語教育による国際人育成に対する町長の考え方を伺う。</p> <p>(1) これから社会で生き抜くために必要な、国際的な視点と地域への愛着を併せ持つ「国際人」育成についての考え方について</p> <p>(2) 町長の参考とする茨城県境町では、ふるさと納税を財源として活用し、小学校からの英語教育を強化することで、国際人育成に注力し、大きな成果を上げている。清水町として、このような積極的な教育投資の姿勢について、どのように評価しているか。</p> <p>(3) 本町には、農業・酪農現場をはじめ多くの外国人技能実習生や特定技能外国人が従事している。この人的資源を学校教育に活かすべきと考える。そこで、先ずは「清水国際サミット」を実施し、外国人と町民との交流を深め、将来的には生徒たちが外国人と交流し、英語力だけでなく、食や労働のグローバルな課題を学ぶ「グローバル・ファーム・プログラム」などのような事業も視野に入れながら進める考え方について</p> <p>(4) 境町のように、本町でもこのプログラムの安定的な財源として、ふるさと納税を戦略的に活用すべきと考える。そこで、「清水町の未来を担うグローバル人材育成支援」といった明確な使途を設定し、寄附メニューの見える化を図り、この「教育への投資」としてのふるさと納税の活用と具体的な広報戦略の考え方について</p>

質問者 議席	質問者 氏名	質問事項
		質問事項
		<p>2 町長の選挙公約実現に向けた組織改革及び人材登用の考え方について問う</p> <p>辻町長誕生から早くも10か月が経過したが、一部町民の間からは選挙公約の進展が見られないとの声が聞こえる。しかし、今年度予算は前町長が編成したもので、本格的な辻町長の選挙公約の実現は予算編成作業も含め令和8年度以降と思われる。一方、現在の役場機構は、公約の実現に向けた町が直面する人口減少や地域経済の活性化といった喫緊の課題に対し、十分に機能する体制ではないと考える。予算編成に並行して公約実現のためには大胆な機構改革が不可欠と思われるが町長の考え方を伺う。</p> <p>(1) 機構改革の目的は、「公約の確実な実現」と「職員の士気向上や業務効率化」の実現であるが、それは単なる組織図の変更ではなく、住民サービスの質に直結するものと考えられるが、どのように捉えているのか</p> <p>(2) 町長の主要公約の一つである「もらえる戸建制度」や「しみずラボ」など、複数の部署を横断する施策であり、縦割り行政を排し、重点施策を強力に推進するために、部署横断的なチームや、特定の課題に特化した課・係の新設などが求められるが、体制づくりの考え方について</p> <p>(3) 限られた職員数で公約を実現するためには、業務効率化が不可欠と考える。機構改革において、例えば、デジタル技術を理解した専門人材の採用や、部署を横断した情報共有システムの導入など、業務効率化に直結する具体的な機構上の措置の考え方について</p> <p>(4) 機構が変更されると、職員の配置換えや担当業務の変更が発生すると思われる。新設される部署や重点部署に、職員のスキルや意欲を最大限に活かせるよう、どのように適材適所の配置を進めるか、その考え方について</p>